

JDS Network News

発行元：一般財団法人日本国際協力センター（JICE）

vol. 22
June 2020



表紙写真：ミャンマーの伝統的な操り人形

JDS ミャンマー帰国留学生が法務長官府事務次官に就任しました

- ❖ JDS ネパール留学生が賞賛する「日本の教育と日本人の人間性」
- ❖ JDS 留学生の“いま” ～#Stayhome 編～

JDS

The Project for
Human Resource Development
Scholarship by Japanese Grant Aid



JDS ミャンマー帰国留学生が 法務長官府事務次官に就任しました！



Thida Oo 法務長官府事務次官
([Myanmar DigitalNews](#) より)

2019年12月、JDS 帰国留学生である Thida Oo 氏 (新潟大学大学院法学研究科/2005年修了) が法務長官府事務次官に就任しました。(総務局長を兼任) 先月発行の Vol.21 に掲載した、Soe Han 外務事務次官や Aung Myo Myint ASEAN 常駐代表に続き、事業開始当初に留学を経験した JDS 帰国留学生達が今、大きく活躍の幅を広げています。

ミャンマー法務長官府は、各省庁が起草した法案を審査・助言する役割を持っており、ミャンマーの新たな時代を支える法律を作るうえで大変重要な役割を持っています。

同組織にはすでに 22 名の JDS 帰国留学生が在籍しており、5 名の局次長ポストのうち 2 名は JDS 留学生が務めています。組織内での JDS 留学経験者の評価は高く、JDS を組織的な人材育成に活用していることから、JDS 帰国留学生による JDS 合格のための選考対策講座も行われており、今後も JDS ネットワークが大きな力となりそうです。

ミ ニ コ ラ ム

ミャンマーの法制度整備支援

長い軍政を経て、2011年に民政移管を遂げたミャンマーですが、法制度や法律分野の人材育成にはまだ課題が残されています。

日本は2012年以降、連邦最高裁判所や法務長官府と連携しながら法の支配の確立やこれによる持続的な経済成長の促進等を目的として、経済関連法分野を中心とした法整備、迅速かつ適切な紛争解決を図る司法制度の構築、法・司法分野の人材育成などの支援を行ってきました。

ミャンマーの民主化・経済改革を後押しするとともに、日本企業を含む外国投資の環境整備にも資する重要な協力の一つである、法制度整備支援。欧米諸国の法制度を比較検討しながら取り入れてきた日本の経験を活かしながら、これからも支援が行われていく予定です。

(参考:法務総合研究所国際協力部 HP)



打ち合わせに参加する Thida Oo さん(一番右)
([法務長官府 HP](#) より)



JDS The Project for
Human Resource Development
Scholarship by Japanese Grant Aid

Start A New Chapter.

2019年、人材育成奨学計画(JDS)は事業開始から20周年を迎えました。JDSは、開発国の若手行政官を対象とした人材育成及び人的ネットワークの形成を通して、我が国にとって長期的な“外交資産”の形成を促進します。



Q. 自宅で過ごす時は何をしていますか？

1. 勉強
2. 友人や家族との電話
3. 料理
4. 動画を見る
5. 読書
6. 音楽を聴く
7. 運動

その他：自宅で子供の世話をする、
歌を歌う、ヨガと瞑想、
日本語の勉強、絵を描く etc.



JDS 留学生の“いま”

～#Stayhome 編～

コロナウイルスの感染拡大により、滞日中の JDS 留学生も大学での研究活動や日常生活において影響を受ける日々が続いています。JICE では東京近郊在住の留学生を対象としたアンケートを実施し、彼らが現在どのような生活を送っているのか、調査を行いました。

(調査実施時期：令和 2 年 4 月)

Q. 不安を感じていることはありますか？



Q. 新しく始めたことはありますか？

- 日本語のオンラインレッスンを受講し始め、習得に努めている。
- 漢字の勉強を始めた。
- 国連大学のオンライン講座を受講し始め、世界中の受講者と有意義な意見交換を行っている。
- 1日100回の腕立て伏せを始めた。
- トランポリンを購入し部屋で行っているが、気持ちがとても前向きになる
- 動画サイトから新しい料理の方法を学び作ることがとても楽しい。
- オンラインゲームソフトでE-スポーツに取り組んでいる。
- 部屋で植物を育て始めた。



●マスクが買えない。

●家にずっといるので、時折ストレスを感じ息が詰まる。

●大学のオンライン授業を受講しているが、この状況がいつまで続くのか不安だ。

●一時帰国中だったが、航空便の運航が停止し、日本に戻れず自国に滞在している。インターネット環境が悪いため、オンライン授業の受講に支障が出ている。いつ日本に戻るのか、見通しが立たずに不安を感じる。

この状況を乗り切るために、いま他の留学生に伝えたいこと ～JDS 留学生からのメッセージ～

●自分自身と向き合い、考えを深めるための時間をとりましょう

●いまこそ、あなたにとって何が大切かを再確認し、他者への思いやりを育む時です

●忙しい日々のために忘れかけていた趣味に再び興じれば、

新しい自分に出会えるかもしれません

●10年後、子供や若者たちから『コロナウイルスによる外出自粛生活を送っていた時、

どんな風に過ごしていたの？』と聞かれた際に、堂々と答えられるようなことを、いまやりましょう！

●読書中に見つけた素敵な言葉をシェアします。『人生とは、嵐が通り過ぎるのをただ待つのではなく、雨の中でも踊ることを学ぶことだ』(つらい時こそ踊りましょう！)

JDS ネパール留学生が賞賛する “日本の教育と日本人の人間性” ～ネパールと日本の架け橋として～

みなさんは現在の日本の教育についてどんな印象をお持ちでしょうか。日本国内で生活をしていると、「日本の教育はもっとこうあるべきだ」という改善点ばかり見えてきてしまうのではないのでしょうか。

JDS ネパール留学生として滞日中の BHATT Bhanu Bhakta さん(商務省 州知事秘書課 課長補佐 / 立命館大学大学院国際関係研究科 / 2018 年来日)(以下、バヌーさん)は来日してからすでに 2 年弱となりますが、日本の教育と日本人の人間性を高く評価しています。



BHATT Bhanu Bhakta さん

先般行われた Chaitanya Institute of Management 主催のテレビ会議では、バヌーさんが日本の教育について紹介し、その長所をネパールでどのように取り入れていくべきか、というテーマでプレゼンテーションを行いました。会議には、大学教員を含むネパールの教育関係者が 100 名ほど参加し、バヌーさんの発表は高く評価されました。バヌーさんは、「教育と人間の価値観は表裏一体であり、日本人の謙虚さや礼儀正しさは日本の教育システムによってもたらされている。ネパールでもハードスキルだけでなく、ソフトスキルの育成に重点を置くべきだ」と述べています。

バヌーさんは日本で家族と一緒に過ごし、お子さんの学校の父兄会にも積極的に参加するなど、大学での勉強以外でも日本にすっかり溶け込んでいるようです。日本を深く理解したバヌーさんだからこそ知っている「日本」をこれからも多くの人に伝え続けていってほしいと思います。

昨年 3 月にはお子さんが通う幼稚園の園児や父兄にネパール紹介を行ったそうです。今年の夏には帰国を控えています。帰国後も日本とネパールの架け橋として活躍してくれることでしょう。



幼稚園でネパールについて紹介するバヌーさん

JDS 3つの特徴

- 1 **行政官限定事業**
※一部例外がございます
- 2 **4,662名*1 16カ国**2 の実績**
*1 事業終了国の人数も含む **2 現在の事業実施国数
- 3 **大臣・局長級を輩出**

対象国の社会・経済開発計画の立案・実施に関わる若手行政官が日本で修士号または博士号を取得します。

出身省庁…財務・経済、法務、行政、環境、インフラ、教育等

<事業実施対象国> ※受入人数

ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、バングラデシュ、フィリピン、ウズベキスタン、モンゴル、キルギス、パキスタン、スリランカ、ネパール、ガーナ、ブータン、東ティモール、タジキスタン

※中国は2012年、インドネシアは2006年に事業終了しました。

日本で専門知識を身に着け帰国した留学生は、日本との政策対話に携わる等、様々な場面で活躍しています。

人材育成奨学計画（JDS）は無償資金協力による JICA 留学生受入支援事業です。

Editor's Note

JDS Network News (JNN) をお読みいただき、ありがとうございます。

今月はいつものニュースに加え、留学生に対して行ったアンケート結果をお届けしました。新型コロナウイルスの影響はまだまだ続くことが予想されますが、人の往来や、人と人の直接の交流を中心に事業を展開してきた JICE も、変化していかなければならないと感じます。JNN 読者の皆様と JDS 留学生のつながりも新たな形で作っていきけるよう、試行錯誤していきたいと思えます。

JDS 事業に関するご質問がございましたら、お気軽にメールで弊センターまでお問合せください。また、本誌へのご意見・ご感想もお待ちしております。

【お問い合わせ先】
一般財団法人日本国際協力センター (JICE)
留学生事業第一部留学生事業課広報担当
E-MAIL: jds.PR@jice.org